

烏川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～ 河川本来の水辺環境の保全を図り、伊東市宇佐美地区を水災害から守る流域治水の取組～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、烏川水系においても、事前防災対策を進める必要がある
- 烏川流域は、浸水被害等が想定される中下流域の河川沿いに住宅地や重要交通が集中するなど、洪水による浸水被害のリスクが高いことから河道改修を実施する。
- これらの取組により、県管理区間においては、平成16年10月洪水と同規模の（年超過確率 1/5 規模の降雨）降雨による洪水を河道内で流下させるよう整備を進める。
- 加えて、あらゆる関係者が連携し、各種ハザードマップの作成・周知等、ソフト対策と合わせて流域一体となって激甚化する水災害に対し被害の軽減を図る。



森林整備・治山事業（県）

砂防施設等の整備（県）

防災出前講座（イメージ）

烏川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ・効果】

～河川本来の水辺環境の保全を図り、伊東市宇佐美地区を水害から守る流域治水の取組～

- 烏川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、県、市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】…河川改修を推進するとともに、水災害リスク情報空白域を解消するため、洪水浸水想定区域図の作成及び洪水ハザードマップの作成・周知を進める。
 - 【中期】…河川改修を継続的に実施し、治水安全度の確保を図るとともに、水災害リスク情報空白域を解消するための取組等、ソフト対策を継続的に実施する。
 - 【中長期】…伊東市と連携し、住民の水害リスクに対する理解促進の取り組みを継続的に実施することにより、流域住民全体の防災意識の向上を図る。あわせて、流域の特徴を踏まえ、立地適正化計画に基づく防災指針の作成を実施することなどにより安全なまちづくりを推進する。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐための対策	河川改修（根継工、河道掘削 等）	県	→		
	森林整備・治山事業	県	→		
	砂防施設等の整備	県	→		
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画による浸水リスクを考慮したまちづくりの推進（立地適正化計画に基づく防災指針の作成）	伊東市	→		
	水災害リスク情報空白域の解消（土砂災害警戒区域 LP測量による新規抽出）	県	→		
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	水災害リスク情報空白域の解消（洪水浸水想定区域図の作成、ハザードマップの作成、土砂災害警戒区域標識等の設置）	県・伊東市	→		
	ハザードマップの周知および住民の水災害リスクに対する理解促進の取組 サイボスレーダーによる水位の観測情報等の提供	県・伊東市	→		
	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保	県・伊東市	→		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

■事業規模

・河川対策

全体事業費 約1.2億円
対策内容 河川改修

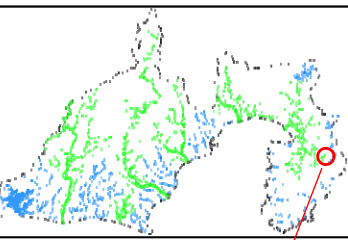
※ 烏川水系河川整備計画の残事業費を記載

伊東大川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～奥野ダムの適切な管理を図り、伊東市の観光中心部を水災害から守る流域治水の取組～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、伊東大川水系においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 伊東大川流域は、浸水被害等が想定される中下流域の河川沿いに住宅地や重要交通が集中するなど、洪水による浸水被害のリスクが高いことから河川改修を実施する。
- これらの取組により、県管理区間においては、昭和33年の狩野川台風と同規模（年超過確率 1/30 規模の降雨）の洪水に対応するため、奥野ダムの適切な管理を図り、また、年超過確率 1/5 規模の降雨による洪水を河道内で流下させるよう整備を進める。
- 加えて、あらゆる関係者が連携し、各種ハザードマップの作成・周知等、ソフト対策と合わせて流域一体となって激甚化する水災害に対し被害の軽減を図る。

位置図



河道掘削、伐木

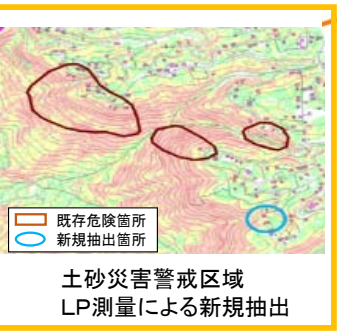


治水協定に基づくダムの洪水調節機能の強化

- **氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
 - ・ 治水協定に基づくダムの洪水調節機能の強化（事前放流等）
 - ・ 河川改修（河道掘削、伐木）
 - ・ 森林整備・治山事業
 - ・ 砂防施設等の整備 等

- **被害対象を減少させるための対策**
 - ・ 立地適正化計画による浸水リスクを考慮したまちづくりの推進（立地適正化計画に基づく防災指針の作成）
 - ・ 水災害リスク情報空白域の解消（土砂災害警戒区域 LP測量による新規抽出）等

- **被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
 - ・ 水災害リスク情報空白域の解消（洪水浸水想定区域図の作成、ハザードマップの作成、土砂災害警戒区域標識等の設置）
 - ・ ハザードマップの周知および住民の水災害リスクに対する理解促進の取組（出前講座、マイ・タイムライン研修・避難訓練等）
 - ・ サイボスレーダーによる水位の観測情報等の提供
 - ・ 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保



土砂災害警戒区域 LP測量による新規抽出

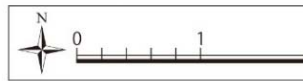
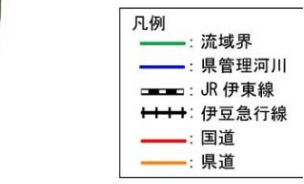


防災出前講座(イメージ)

事前放流治水協定に基づくダムの洪水調節機能の強化（事前放流等）

森林整備・治山事業（県）

砂防施設等の整備（県）



具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

伊東大川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ・効果】

～奥野ダムの適切な管理を図り、伊東市の観光中心部を水害から守る流域治水の取組～

- 伊東大川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、県、市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】・・・河川改修を推進するとともに、水災害リスク情報空白域を解消するため、洪水浸水想定区域図の作成及び洪水ハザードマップの作成・周知を進める。
 - 【中期】・・・河川改修を継続的に実施し、治水安全度の確保を図るとともに、水災害リスク情報空白域を解消するための取組等、ソフト対策を継続的に実施する。
 - 【中長期】・・・伊東市と連携し、住民の水害リスクに対する理解促進の取組みを継続的に実施することにより、流域住民全体の防災意識の向上を図る。あわせて、流域の特徴を踏まえ、立地適正化計画に基づく防災指針の作成を実施することなどにより安全なまちづくりを推進する。

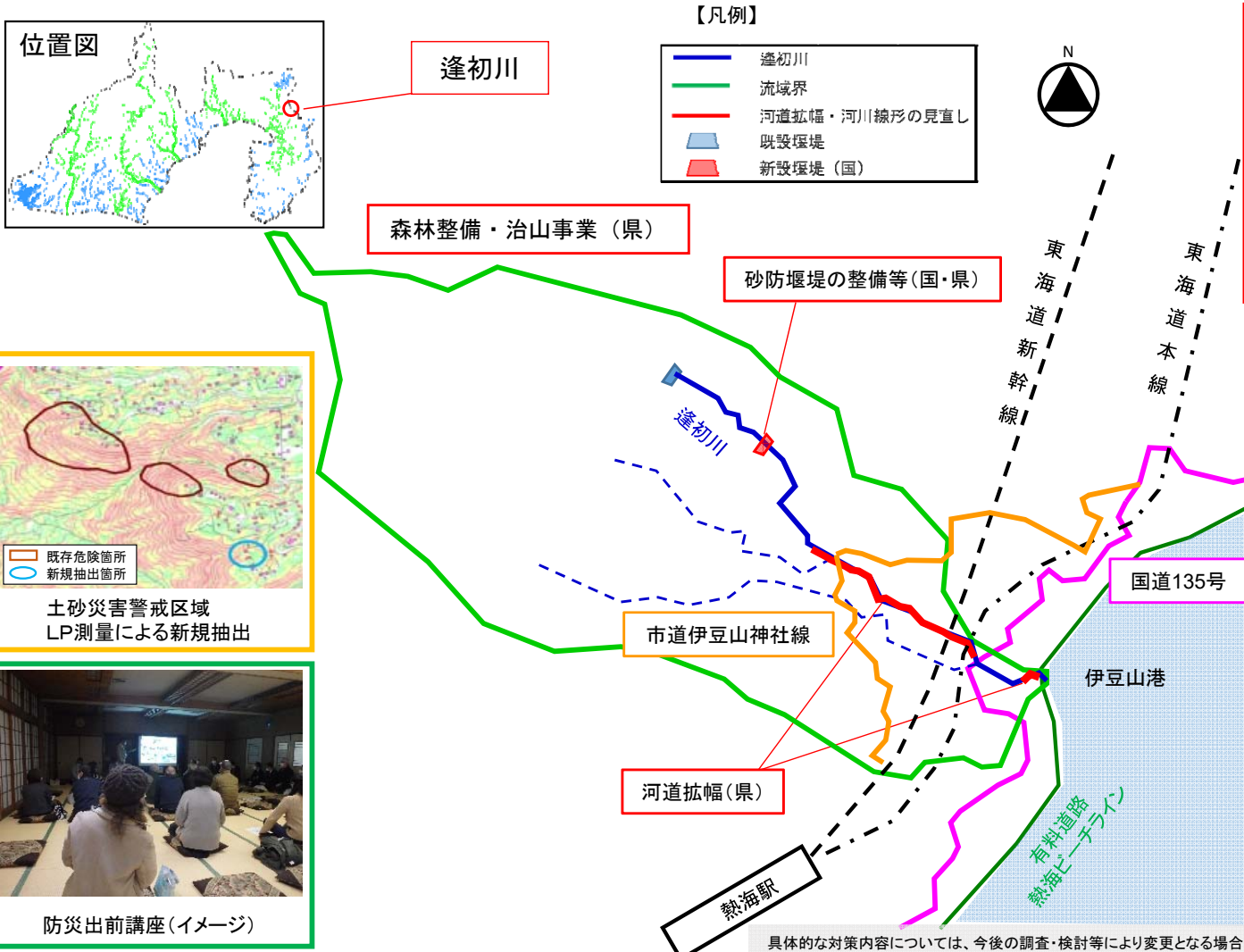
区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐための対策	治水協定に基づくダムの洪水調節機能の強化（事前放流等）	県	→		
	河川改修（河道掘削、伐木）	県	→		
	森林整備・治山事業	県	→		
	砂防施設等の整備	県	→		
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画による浸水リスクを考慮したまちづくりの推進（立地適正化計画に基づく防災指針の作成）	伊東市	→		
	水災害リスク情報空白域の解消（土砂災害警戒区域 LP測量による新規抽出）	県	→		
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	水災害リスク情報空白域の解消（洪水浸水想定区域図の作成、ハザードマップの作成、土砂災害警戒区域標識等の設置）	県・伊東市	→ 洪水浸水想定区域図の作成 土砂災害警戒区域標識等の設置		
	ハザードマップの周知および住民の水災害リスクに対する理解促進の取組 サイボスレーダーによる水位の観測情報等の提供	県・伊東市	→		
	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保	県・伊東市	→		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

逢初川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～ 土石流災害からの復旧・復興と連携し、熱海市伊豆山地区を水災害から守る流域治水の取組～

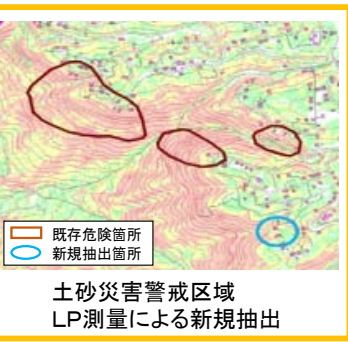
- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生しており、逢初川流域においては、令和3年7月梅雨前線豪雨で土石流による甚大な被害が発生するなど、早期の復旧・復興に向けた治水対策を進める必要がある。
- 逢初川流域は、中下流域の河川沿いに住宅地や重要交通が集中するなど、水災害による被害のリスクが高いことから、河川改修や砂防堰堤の整備を実施する。
- これらの取組により、県管理区間においては、年超過確率 1/30 規模の降雨による洪水を河道内で流下させるよう整備を進める。併せて、上流域からの土砂流出による被害の防止・軽減を図る。
- 加えて、あらゆる関係者が連携し、各種ハザードマップの作成・周知等、ソフト対策と合わせて流域一体となって激甚化する水災害に対し被害の軽減を図る。



- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ・ 河川改修（河道拡幅）
 - ・ 砂防施設等の整備（砂防堰堤の整備等）
 - ・ 森林整備・治山事業 等

- 被害対象を減少させるための対策
- ・ 立地適正化計画による浸水リスクを考慮したまちづくりの推進（立地適正化計画に基づく防災指針の作成）
 - ・ 水災害リスク情報空白域の解消（土砂災害警戒区域 LP測量による新規抽出）等

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- ・ 水災害リスク情報空白域の解消（洪水浸水想定区域図の作成、ハザードマップの作成、土砂災害警戒区域標識等の設置）
 - ・ ハザードマップの周知および住民の水災害リスクに対する理解促進の取組（出前講座、避難訓練等）
 - ・ サイボスレーダーによる水位観測データ等の提供
 - ・ 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
 - ・ 監視体制の強化（河川監視カメラの設置）



具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

逢初川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ・効果】

～土石流災害からの復旧・復興と連携し、熱海市伊豆山地区を水災害から守る流域治水の取組～

● 逢初川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】…河道拡幅、河川線形の見直し等、河川改修を実施し、流下能力の早期向上を図る。

砂防堰堤の整備による土砂流出防止対策を実施する。

【中期】…水災害リスク情報空白域を解消するための取組等、ソフト対策を継続的に実施する。

【中長期】…熱海市と連携し、住民の水害リスクに対する理解促進の取り組みを継続的に実施することにより、流域住民全体の防災意識の向上を図る。あわせて、流域の特徴を踏まえ、立地適正化計画に基づく防災指針の作成を実施することなどにより安全なまちづくりを推進する。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐための対策	河川改修（河道拡幅）	県	→		
	砂防施設等の整備（砂防堰堤の整備等）	国・県	→ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■		
	森林整備・治山事業	県	→		
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画による浸水リスクを考慮したまちづくりの推進（立地適正化計画に基づく防災指針の作成）	熱海市	→		
	水災害リスク情報空白域の解消（土砂災害警戒区域 LP測量による新規抽出）	県	→		
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	水災害リスク情報空白域の解消（洪水浸水想定区域図の作成、ハザードマップの作成、土砂災害警戒区域標識等の設置）	県・熱海市	→ 洪水浸水想定区域図の作成 土砂災害警戒区域標識等の設置		
	ハザードマップの周知および住民の水災害リスクに対する理解促進の取組 サイボスレーダーによる水位観測データ等の提供	県・熱海市	→		
	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保	県・熱海市	→		
	監視体制の強化（河川監視カメラの設置）	県	→		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

■河川対策	全体事業費 約10億円	■砂防対策	全体事業費 約21億円
対策内容	河川改修	対策内容	砂防堰堤

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。 ※【短期】概ね5年 【中期】概ね10年目まで 【中長期】概ね11年目以降